

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2027年2月19日まで（2017年7月24日設定）	
運用方針	<p>ショートデュレーション円インカムマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む先進国の債券等に投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。</p> <p>デュレーション調整等のため、先物取引等を利用する場合があります。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	ショートデュレーション円インカムマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を含む先進国の債券等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

ショートデュレーション 円インカムオープン（ラップ向け）

第3期（決算日：2020年2月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「ショートデュレーション円インカムオープン（ラップ向け）」は、去る2月20日に第3期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金					
(設定日)	円								百万円
2017年7月24日	10,000			—	—	—	—	—	11
1期(2018年2月20日)	9,952			0	△0.5	87.9	—	—	3,969
2期(2019年2月20日)	9,904			0	△0.5	89.0	△2.1	—	495
3期(2020年2月20日)	10,015			0	1.1	69.2	△6.5	—	395

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価額		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率
		騰 落	率				
(期首)	円						
2019年2月20日	9,904		—	89.0	—	△2.1	
2月末	9,905		0.0	84.1		4.3	
3月末	9,954		0.5	83.9		4.3	
4月末	9,964		0.6	78.5		0.2	
5月末	9,982		0.8	80.7		0.1	
6月末	10,016		1.1	81.4		△13.4	
7月末	10,027		1.2	77.6		△13.4	
8月末	10,011		1.1	72.0		△9.7	
9月末	10,008		1.1	75.5		△6.6	
10月末	9,994		0.9	77.2		△5.2	
11月末	9,996		0.9	73.5		△7.5	
12月末	9,991		0.9	71.2		△6.3	
2020年1月末	10,012		1.1	65.6		△5.9	
(期末)							
2020年2月20日	10,015		1.1	69.2		△6.5	

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

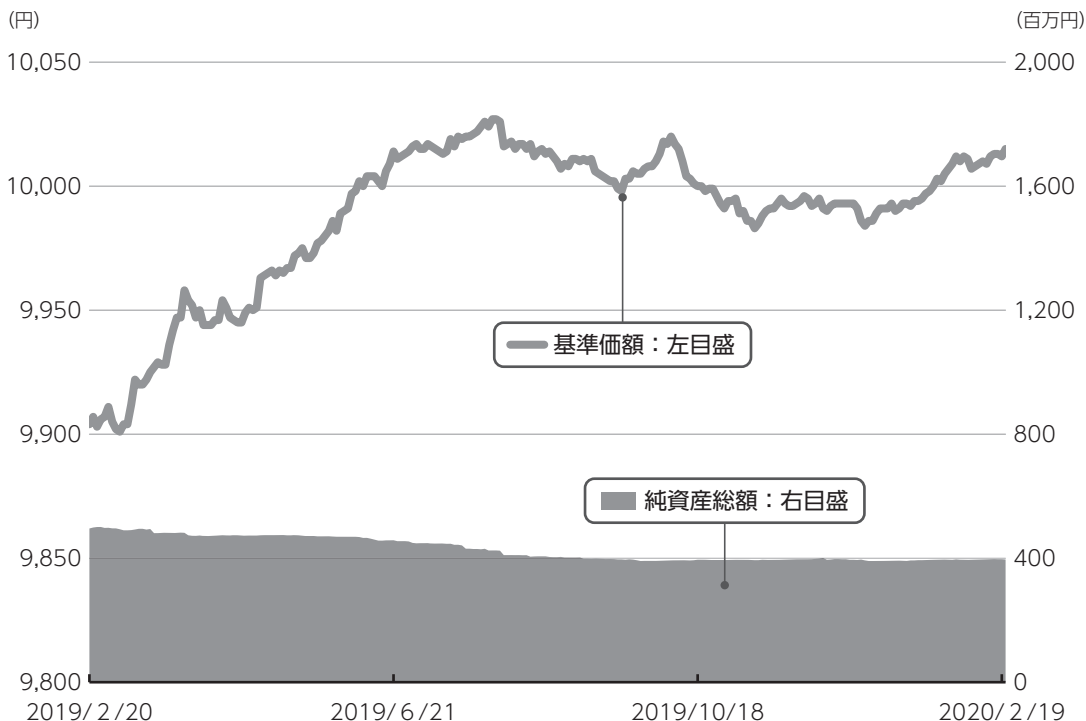
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第3期：2019年2月21日～2020年2月20日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第3期首	9,904円
第3期末	10,015円
既払分配金	0円
騰落率	1.1%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.1%の上昇となりました。

▶ 基準価額の主な変動要因

上昇要因

主に債券利息収入を享受したことや保有する債券の価格が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

主に保有する外貨建て資産に対し外貨売り・円買いの為替ヘッジを行ったことによりヘッジコストが生じたことなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

▶ 債券市況

主要国の短期金利は低下、社債スプレッドは縮小しました。

米国では、期首から2019年8月にかけて、米中通商問題を背景に世界景気の先行き不透明感が高まったことや、米連邦準備制度理事会（FRB）が利下げを実施したことなどから、米国短期金利は低下しました。9月上旬にはレポ金利が急騰し米国短期金利も一時上昇圧力にさらされたものの、その後は、FRBが資金供給姿勢を強めたことなどから市場は落ち着きを取り戻し、米国短期金利は安定的に推移しました。期末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念が広がり投資家のリスクセンチメントが悪化したことなどから、米国短期金利は低下しました。結果として、期を通じてみると、米国短期金利は低下しました。

欧州では、期首から2019年8月にかけて、米中通商問題を背景に世界景気の先行き不透明感が高まったほか、欧州中央銀行（ECB）の追加緩和策への期待を織り込む格好で、ドイツの短期金利は低下しました。その後、ECBが追加緩和策の導入を決定し材料出尽くし感が広がったほか、英国の合意なき欧州連合（EU）離脱懸念が後退したことや、米中間の通商問題にて一部合意期待が高まったこと

などを背景に投資家のリスクセンチメントが改善したことなどから、ドイツの短期金利は低下幅を縮める格好となりました。結果として、期を通じてみると、ドイツの短期金利は低下しました。

豪州では、期首から2019年8月にかけて、豪州連邦準備銀行（RBA）がインフレ率や経済成長の低迷などを理由に利下げを実施したことなどを背景に、豪州短期金利は低下しました。その後、英国の合意なきEU離脱懸念の後退や、米中間通商問題が進展するとの期待などが金利上昇要因となる一方、新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念などが金利低下要因となり、豪州短期金利は低位でもみ合う展開となりました。結果として、期を通じてみると、豪州短期金利は低下しました。

グローバル社債市場では、米国や欧州、豪州の緩和的な金融政策などを背景に投資適格社債市場への資金流入が継続したほか、上記米中や欧州の政治リスク後退を背景に投資家のリスクセンチメントが改善したことなどがスプレッドの縮小要因となりました。また、証券化商品市場では、欧州カバードボンドのスプレッドは安定的に推移する中、豪州ガバードボンドは相対的な利回りが評価される格好で、スプレッドは縮小基調で推移しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ ショートデュレーション円インカムオープン（ラップ向け）

当ファンドは、ショートデュレーション円インカムマザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

▶ ショートデュレーション円インカムマザーファンド

日本を含む先進国の債券等を主要投資対象として分散投資を行いました。債券等の組入比率は市況動向等に基づき調整しました。

デュレーション

主要国の短期金利の低下に伴い利益確定を実施したほか、ファンド全体に占める金利要因のリスク配分を見直す過程で、デュレーションを期中に短期化しました。その結果、デュレーションは期首に2.3程度でしたが、期末には1.2程度となりました。

通貨別配分（為替ヘッジ取引前）

金融政策の正常化観測が高まり、短期金利の低下余地が乏しくなったとの判断からスウェーデンクローナの比率を大幅に引き下げました。一方で、インフレ率や経済成長の低迷などを背景に政策金利の引き下げが予想され、且つ社債等のスプ

レッド水準が魅力的であるとの判断から、豪ドルの比率を引き上げました。

債券種別配分

ヘッジ後利回りを確保する観点から、期を通じて、社債の比率を高めで維持する一方、ヘッジ後利回りがマイナスとなる銘柄が増加し投資魅力度が低下したとの判断から証券化商品（カバードボンド等）や政府機関債等の比率は引き下げ、現金の比率を増やしました。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかりました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第3期
	2019年2月21日～2020年2月20日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	342

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ ショートデュレーション円インカム オープン（ラップ向け）

ショートデュレーション円インカムマザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、運用を行っていく方針です。

▶ ショートデュレーション円インカム マザーファンド

デュレーションや通貨別配分（為替ヘッジ取引前）につきましては、環境変化に柔軟に対処しながら、調整する方針です。債券種別構成につきましては、スプレッド水準や市場のボラティリティ変動要因を見極めながら必要に応じて組入比率を調整する方針です。

なお、組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

2019年2月21日～2020年2月20日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a)信託報酬	27	0.272	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(期中の日数÷年間日数)
（投信会社）	(18)	(0.185)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(5)	(0.054)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.033)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	0	0.002	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.002)	
(c)その他費用	2	0.025	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.021)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	29	0.299	

期中の平均基準価額は、9,988円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

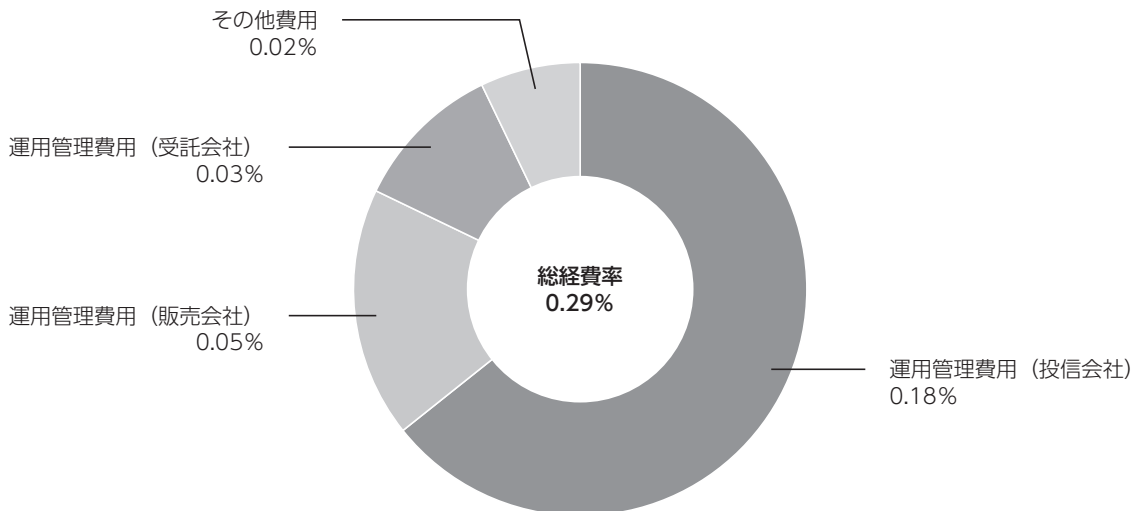
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.29%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年2月21日～2020年2月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ショートデュレーション円インカムマザーファンド	千口 39,575	千円 37,838	千口 150,551	千円 144,107

○利害関係人との取引状況等

(2019年2月21日～2020年2月20日)

利害関係人との取引状況

<ショートデュレーション円インカムオープン（ラップ向け）>
該当事項はございません。

<ショートデュレーション円インカムマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	1,696	—	—	9,512	102	1.1
為替先物取引	32,085	18,537	57.8	24,522	16,204	66.1
為替直物取引	1,227	654	53.3	8,935	3,034	34.0

平均保有割合 7.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2020年2月20日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ショートデュレーション円インカムマザーファンド	千口 521,609	千口 410,633	千円 394,824

○投資信託財産の構成

(2020年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ショートデュレーション円インカムマザーファンド	千円 394,824	% 99.4
コール・ローン等、その他	2,534	0.6
投資信託財産総額	397,358	100.0

(注) ショートデュレーション円インカムマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（4,510,270千円）の投資信託財産総額（6,279,815千円）に対する比率は71.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=111.28円	1 カナダドル=84.22円	1 ユーロ=120.29円	1 イギリスポンド=143.82円
1 スウェーデンクローネ=11.39円	1 オーストラリアドル=74.32円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年2月20日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	397,358,486
コール・ローン等	1,527,203
ショートデュレーション円インカムマザーファンド(評価額)	394,824,360
未収入金	1,006,923
(B) 負債	1,550,759
未払解約金	997,219
未払信託報酬	545,750
その他未払費用	7,790
(C) 純資産総額(A-B)	395,807,727
元本	395,228,998
次期繰越損益金	578,729
(D) 受益権総口数	395,228,998口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,015円

<注記事項>

- ①期首元本額 500,635,718円
 期中追加設定元本額 80,939,959円
 期中一部解約元本額 186,346,679円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0015円です。

②分配金の計算過程

項 目	2019年2月21日～ 2020年2月20日
費用控除後の配当等収益額	5,491,348円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	2,907,683円
分配準備積立金額	5,144,377円
当ファンドの分配対象収益額	13,543,408円
1万口当たり収益分配対象額	342円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

○損益の状況（2019年2月21日～2020年2月20日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 598
受取利息	7
支払利息	△ 605
(B) 有価証券売買損益	5,029,796
売買益	6,701,171
売買損	△ 1,671,375
(C) 信託報酬等	△ 1,180,995
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	3,848,203
(E) 前期繰越損益金	△ 2,717,519
(F) 追加信託差損益金	△ 551,955
(配当等相当額)	(2,805,813)
(売買損益相当額)	(△ 3,357,768)
(G) 計(D+E+F)	578,729
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	578,729
追加信託差損益金	△ 551,955
(配当等相当額)	(2,907,683)
(売買損益相当額)	(△ 3,459,638)
分配準備積立金	10,635,725
繰越損益金	△ 9,505,041

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

ショートデュレーション円インカムマザーファンド

《第3期》決算日2020年2月20日

[計算期間：2019年2月21日～2020年2月20日]

「ショートデュレーション円インカムマザーファンド」は、2月20日に第3期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として日本を含む先進国の債券等に投資を行います。 債券等への投資にあたっては、信用リスクおよび金利変動リスクに配慮しながら銘柄選定を行います。組入債券等は、原則として取得時においてBBB-格相当以上の格付を有しているものに限りします。 ポートフォリオのデュレーションは、原則として0～3年程度とします。 デュレーション調整等のため、先物取引等を利用する場合があります。 債券等の組入比率は市況動向等に基づき変動します。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。
主 要 運 用 対 象	日本を含む先進国の債券等を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
(設定日)	円		%	%	%	百万円
2017年7月24日	10,000	—	—	—	—	10
1期(2018年2月20日)	9,501	△5.0		88.1	—	3,969
2期(2019年2月20日)	9,482	△0.2		89.2	△2.1	13,537
3期(2020年2月20日)	9,615	1.4		69.4	△6.5	5,713

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
(期 首) 2019年2月20日	円 9,482	% —			% 89.2
2月末	9,484	0.0	84.3		4.3
3月末	9,533	0.5	84.1		4.3
4月末	9,544	0.7	78.7		0.2
5月末	9,564	0.9	80.9		0.1
6月末	9,599	1.2	81.6		△13.4
7月末	9,612	1.4	77.8		△13.5
8月末	9,599	1.2	72.1		△9.8
9月末	9,598	1.2	75.7		△6.6
10月末	9,587	1.1	77.4		△5.2
11月末	9,591	1.1	73.6		△7.5
12月末	9,588	1.1	71.3		△6.3
2020年1月末	9,611	1.4	65.9		△6.0
(期 末) 2020年2月20日	9,615	1.4	69.4		△6.5

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

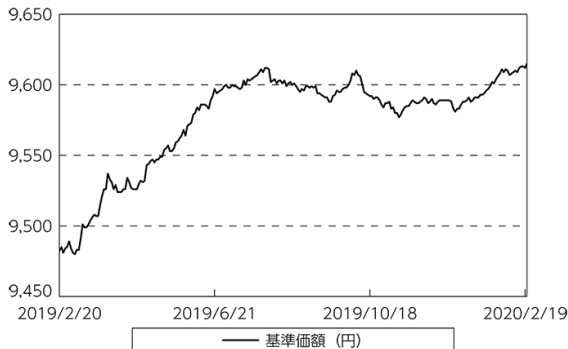
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.4%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

主に債券利息収入を享受したことや保有する債券の価格が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

主に保有する外貨建て資産に対し外貨売り・円買いの為替ヘッジを行ったことによりヘッジコストが生じたことなどが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎債券市況

主要国の短期金利は低下、社債スプレッドは縮小しました。

・米国では、期首から2019年8月にかけて、米中通商問題を背景に世界景気の先行き不透明感が高まったことや、米連邦準備制度理事会(FRB)

が利下げを実施したことなどから、米国短期金利は低下しました。9月上旬にはレボ金利が急騰し米国短期金利も一時上昇圧力にさらされたものの、その後は、FRBが資金供給姿勢を強めたことなどから市場は落ち着きを取り戻し、米国短期金利は安定的に推移しました。期末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念が広がり投資家のリスクセンチメントが悪化したことなどから、米国短期金利は低下しました。結果として、期を通じてみると、米国短期金利は低下しました。

- ・欧州では、期首から2019年8月にかけて、米中通商問題を背景に世界景気の先行き不透明感が高まったほか、欧州中央銀行（ECB）の追加緩和策への期待を織り込む格好で、ドイツの短期金利は低下しました。その後、ECBが追加緩和策の導入を決定し材料出尽くし感が広がったほか、英国の合意なき欧州連合（EU）離脱懸念が後退したことや、米中間の通商問題にて一部合意期待が高まったことなどを背景に投資家のリスクセンチメントが改善したことなどから、ドイツの短期金利は低下幅を縮める格好となりました。結果として、期を通じてみると、ドイツの短期金利は低下しました。
- ・豪州では、期首から2019年8月にかけて、豪州連邦準備銀行（RBA）がインフレ率や経済成長の低迷などを理由に利下げを実施したことなどを背景に、豪州短期金利は低下しました。その後、英国の合意なきEU離脱懸念の後退や、米中間通商問題が進展するとの期待などが金利上昇要因となる一方、新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念などが金利低下要因となり、豪州短期金利は低位でもみ合う展開となりました。結果として、期を通じてみると、豪州短期金利は低下しました。
- ・グローバル社債市場では、米国や欧州、豪州の緩和的な金融政策などを背景に投資適格社債市場への資金流入が継続したほか、上記米中や欧州の政治リスク後退を背景に投資家のリスクセンチメントが改善したことなどがスプレッドの

縮小要因となりました。また、証券化商品市場では、欧州カバードボンドのスプレッドは安定的に推移する中、豪州ガバードボンドは相対的な利回りが評価される格好で、スプレッドは縮小基調で推移しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を含む先進国の債券等を主要投資対象として分散投資を行いました。債券等の組入比率は市況動向等に基づき調整しました。

◎デュレーション

主要国の短期金利の低下に伴い利益確定を実施したほか、ファンド全体に占める金利要因のリスク配分を見直す過程で、デュレーションを期中に短期化しました。その結果、デュレーションは期首に2.3程度でしたが、期末には1.2程度となりました。

◎通貨別配分（為替ヘッジ取引前）

金融政策の正常化観測が高まり、短期金利の低下余地が乏しくなったとの判断からスウェーデンクローナの比率を大幅に引き下げました。一方で、インフレ率や経済成長の低迷などを背景に政策金利の引き下げが予想され、且つ社債等のスプレッド水準が魅力的であるとの判断から、豪ドルの比率を引き上げました。

◎債券種別配分

ヘッジ後利回りを確保する観点から、期を通じて、社債の比率を高め維持する一方、ヘッジ後利回りがマイナスとなる銘柄が増加し投資魅力度が低下したとの判断から証券化商品（カバードボンド等）や政府機関債等の比率は引き下げ、現金の比率を増やしました。

- ・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかりました。

○今後の運用方針

・デュレーションや通貨別配分（為替ヘッジ取引前）につきましては、環境変化に柔軟に対処しながら、調整する方針です。債券種別構成につきましては、スプレッド水準や市場のボラティリティ変動要因を見極めながら必要に応じて組入比率を調整する方針です。

・なお、組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年2月21日～2020年2月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.002 (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (2) (0)	0.020 (0.020) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	2	0.022	
期中の平均基準価額は、9,576円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年2月21日～2020年2月20日)

公社債

			買付額	売付額
国内	社債券		千円 203,400	千円 407,494
	アメリカ	社債券	千アメリカドル 3,056	千アメリカドル 16,486
外	カナダ	地方債証券	千カナダドル -	千カナダドル 6,633
		社債券	-	8,947
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	特殊債券	1,507	3,121
		国債証券	-	1,629
	フランス	社債券	-	803
	スペイン	国債証券	-	2,013
	ベルギー	社債券	1,159	1,158
	アメリカ	社債券	-	3,047
	オーストラリア	社債券	199	987
スウェーデン	社債券	-	1,738	
国	国際機関	特殊債券	-	3,320
	イギリス	社債券	千イギリスポンド 505	千イギリスポンド 594
		特殊債券	-	58,310
	スウェーデン	社債券	-	180,823
		特殊債券	千オーストラリアドル 1,637	千オーストラリアドル -
	オーストラリア	社債券	8,356	10,849
				(3,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種類別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国 債券先物取引	百万円 827	百万円 1,372	百万円 2,433	百万円 2,912

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年2月21日～2020年2月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	1,696	—	—	9,512	102	1.1
為替先物取引	32,085	18,537	57.8	24,522	16,204	66.1
為替直物取引	1,227	654	53.3	8,935	3,034	34.0

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2020年2月20日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
普通社債券	300,000 (300,000)	303,627 (303,627)	5.3 (5.3)	— (—)	— (—)	1.8 (1.8)	3.5 (3.5)	
合 計	300,000 (300,000)	303,627 (303,627)	5.3 (5.3)	— (—)	— (—)	1.8 (1.8)	3.5 (3.5)	

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券		%	千円	千円	
第52回ソフトバンク		2.03	100,000	101,959	2024/3/8
第15回GEキャピタルコーポレーション		2.215	200,000	201,668	2020/11/20
合 計			300,000	303,627	

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 6,100	千アメリカドル 6,376	千円 709,618	% 12.4	% —	% 1.1	% 11.3	% —
カナダ	千カナダドル 2,000	千カナダドル 2,005	168,903	3.0	—	—	—	3.0
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	4,000	4,144	498,490	8.7	—	—	3.4	5.3
フランス	2,400	2,542	305,867	5.4	—	—	5.4	—
オーストラリア	1,700	1,757	211,424	3.7	—	3.7	—	—
イギリス	千イギリスポンド 1,100	千イギリスポンド 1,109	159,606	2.8	—	—	—	2.8
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 29,000	千スウェーデンクローネ 29,738	338,719	5.9	—	—	3.1	2.9
オーストラリア	千オーストラリアドル 16,500	千オーストラリアドル 17,090	1,270,182	22.2	—	6.2	14.1	2.0
合 計	—	—	3,662,810	64.1	—	11.0	37.3	15.9

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	額面金額	期 末		償還年月日	
				評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
	普通社債券	3.56 MARUBENI COR 240426	3.56	1,000	1,053	117,206	2024/4/26
		3.75 MARUBENI COR 230417	3.75	500	523	58,225	2023/4/17
		3.875 APT PIPELIN 221011	3.875	500	522	58,168	2022/10/11
		4.5 TRANSURBAN QL 280419	4.5	500	556	61,915	2028/4/19
		FRN CENTRAL NIPPO 220303	2.7155	600	604	67,290	2022/3/3
		FRN GOLDMAN SACHS 231129	3.51375	1,600	1,663	185,101	2023/11/29
		FRN MACQUARIE B 240327	4.15	500	530	59,012	2024/3/27
		FRN MORGAN STA 240508	2.95413	900	922	102,697	2024/5/8
小	計					709,618	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	普通社債券	2.222 WELLS FARGO 210315	2.222	2,000	2,005	168,903	2021/3/15
小	計					168,903	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	特殊債券	0.2 LB BADEN-WUER 211213	0.2	2,500	2,515	302,637	2021/12/13
		1.5 KFW 240611	1.5	1,500	1,628	195,852	2024/6/11
フランス	国債証券	1.75 O. A. T 230525	1.75	1,700	1,831	220,351	2023/5/25
	普通社債券	0.375 ENGIE SA 230228	0.375	700	710	85,515	2023/2/28
オーストラリア	普通社債券	0.625 MACQUARIE B 270203	0.625	200	201	24,214	2027/2/3
		FRN MACQUARIE B 250305	1.25	1,500	1,556	187,209	2025/3/5
小	計					1,015,781	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	普通社債券	1.875 VOLKSWAGEN 210907	1.875	1,100	1,109	159,606	2021/9/7
小	計					159,606	
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
	普通社債券	1.25 SWEDISH COVE 220615	1.25	15,000	15,387	175,261	2022/6/15
		1.5 STADSHYPOTEK 211215	1.5	14,000	14,351	163,458	2021/12/15
小	計					338,719	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	特殊債券	4 KFW 250227	4.0	1,500	1,707	126,925	2025/2/27
	普通社債券	1.873 CENTRAL NIP 240926	1.873	3,000	3,031	225,320	2024/9/26
		2.1 VERIZON COMMU 260506	2.1	3,000	3,043	226,217	2026/5/6
		2.95 VOLKSWAGEN F 200622	2.95	500	502	37,329	2020/6/22
		3 ING BANK (AUSTR 230907	3.0	1,700	1,794	133,397	2023/9/7
		3.45 AT&T INC 230919	3.45	2,500	2,652	197,169	2023/9/19
		3.5 VICINITY CENT 240426	3.5	500	530	39,445	2024/4/26
		FRN NATIONAL A 230316	1.545	2,000	2,009	149,313	2023/3/16
		FRN NATIONAL A 240619	1.81	800	809	60,125	2024/6/19
		FRN SUNCORP-MET 210622	2.0221	1,000	1,008	74,938	2021/6/22
小	計					1,270,182	
合	計					3,662,810	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	
			買 建 額	売 建 額
外 国	債券先物取引	CAN-B	107	—
		EU BTP	88	—
		EURO-B	—	231
		AUST10Y	—	338
			百万円	百万円

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2020年2月20日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
公社債	3,966,437	63.2
コール・ローン等、その他	2,313,378	36.8
投資信託財産総額	6,279,815	100.0
		千円
		%

(注) 期末における外貨建純資産(4,510,270千円)の投資信託財産総額(6,279,815千円)に対する比率は71.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=111.28円	1 カナダドル=84.22円	1 ユーロ=120.29円	1 イギリスポンド=143.82円
1 スウェーデンクローネ=11.39円	1 オーストラリアドル=74.32円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年2月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,625,531,358
コール・ローン等	1,979,312,244
公社債(評価額)	3,966,437,766
未収入金	4,532,519,177
未収利息	32,990,903
差入委託証拠金	114,271,268
(B) 負債	4,911,761,851
未払金	4,396,147,506
未払解約金	515,613,817
未払利息	528
(C) 純資産総額(A-B)	5,713,769,507
元本	5,942,359,846
次期繰越損益金	△ 228,590,339
(D) 受益権総口数	5,942,359,846口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,615円

<注記事項>

- ①期首元本額 14,276,286,419円
 期中追加設定元本額 556,783,035円
 期中一部解約元本額 8,890,709,608円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9615円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

国内債券セクション(ラップ向け)	4,876,465,286円
ショートデュレーション円インカムオープン(ラップ向け)	410,633,760円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	350,434,935円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	296,698,124円
MUKAM ショートデュレーション円インカム戦略ファンド(適格機関投資家転売制限付)	8,127,741円
合計	5,942,359,846円

- ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は228,590,339円です。

○損益の状況 (2019年2月21日～2020年2月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	102,353,216
受取利息	103,281,600
支払利息	△ 928,384
(B) 有価証券売買損益	13,162,620
売買益	456,660,295
売買損	△443,497,675
(C) 先物取引等取引損益	△ 29,988,805
取引益	21,682,851
取引損	△ 51,671,656
(D) 保管費用等	△ 1,255,303
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	84,271,728
(F) 前期繰越損益金	△739,201,505
(G) 追加信託差損益金	△ 23,649,941
(H) 解約差損益金	449,989,379
(I) 計(E+F+G+H)	△228,590,339
次期繰越損益金(I)	△228,590,339

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。